

別添 3 地域活性化総合特区の指定申請書（概要版）

地域活性化総合特別区域指定について

1. 指定を申請する地域活性化総合特別区域の名称

次世代型農業生産構造確立特区

2. 総合特別区域について

(1) 区域

① 指定申請に係る区域の範囲

- i) 総合特区として見込む区域の範囲 光市の区域、柳井市の区域及び熊毛郡田布施町の区域
- ii) 個別の規制の特例措置等の適用を想定している区域（必要に応じ設定）無し
- iii) 区域設定の根拠（簡略に）国営緊急農地再編整備事業を実施する市町の区域

(2) 目標及び政策課題等

② 指定申請に係る区域における地域の活性化に関する目標及びその達成のために取り組むべき政策課題

i) 総合特区により実現を図る目標

ア) 定性的な目標

南周防地区を対象に実施される国営緊急農地再編整備事業と一体となって、温暖多日照の地域特性を踏まえた自然エネルギーの活用、地域資源を活用した6次産業化などを積極的に推進し、全国のモデルとなる次世代型の農業生産構造を確立する。

イ) 評価指標及び数値目標

- ・ 農業所得額の増加：132百万円/年(H22年度)→897百万円/年(H30年度)
- ・ 光熱動力費の削減：10百万円/年(H30年度)
- ・ 経営の多角化等による新たな雇用の確保
：25名(H15年度～H22年度)→56名(H23年度～H30年度)

ウ) 数値目標の設定の考え方（簡略に）

目標達成に寄与する事業として、「小水力発電とフォアス等を組み合わせた効率的な農業生産推進プロジェクト」、「太陽光、地中熱などを活用したエネルギーの地産・地消プロジェクト」、「地域の資源を活用した6次産業化推進プロジェクト」を想定

ii) 包括的・戦略的な政策課題と解決策

ア) 政策課題と対象とする政策

- ・ 小水力発電とフォアス等を組み合わせた効率的な農業生産の推進（農水産業・食品産業）
- ・ 太陽光、地中熱などを活用したエネルギーの地産・地消の推進（再生可能エネルギー）
- ・ 地域の資源を活用した6次産業化の推進（農水産業・食品産業）

イ) 解決策

小水力発電を活用した効率的な農業生産、地下かんがいシステム（フォアス）等を活用した効率的な農業生産、鳥獣による農業被害の防止、電気事業法による規制、河川法による規制、補助金適正化法による規制、農地と自然エネルギー施設との一体的整備、初期投資と農地転用規制、法人化や経営安定化

iii) 取組の実現を支える地域資源等の概要

- ・年間降雨量が少なく、農業用水は、点在するため池や、小規模な河川に依存。
- ・地下水位が高いことから、排水不良の農地が多い。
- ・日照時間が全国平均より10%長く、太陽光発電の適地。
- ・瀬戸内特有の温暖な気象であり二毛作に有利。

(3) 事業

③ 目標を達成するために実施し又はその実施を促進しようとする事業の内容

i) 行おうとする事業の内容

<<小水力発電とフォアス等を組み合わせた効率的な農業生産推進プロジェクト>>

ア) 事業内容

農業用水を循環するポンプの動力源に、小水力や太陽光を活用して発電した電気を用いることによって、燃料費の削減を図り、売電収入は施設の維持管理費に充当する。

イ) 想定している事業実施主体 県、市町、土地改良区、JA（農協）

ウ) 当該事業の先駆性

農業用水の確保と効率的な農業生産を目的に、小水力や太陽光発電とフォアスを組み合わせ、農業用水を循環利用する手法は全国初の取組である。

エ) 関係者の合意の状況

県、関係市町、農協、土地改良区等、全ての関係者が参加する地域協議会で合意している。

オ) その他当該事業の熟度を示す事項

農家や農地所有者で構成される地元推進組織で協議し、合意されている。

<<太陽光、地中熱などを活用したエネルギーの地産・地消推進プロジェクト>>

ア) 事業内容

温暖多日照な気象条件を活かした農業用施設やビニルハウスへの太陽光発電の整備や、地中熱利用（ジオパワーシステム）、LED、木質ペレットの他、バイオマス利用施設などの導入を進め、照明や冷暖房などに利用することで、エネルギーの自給を進める。

イ) 想定している事業実施主体 県、市町、土地改良区、JA

ウ) 当該事業の先駆性

太陽光発電や地中熱利用、LED、木質ペレットなど、多種多様な自然エネルギーの導入を総合的に支援する取組は全国初である。

エ) 関係者の合意の状況

県、関係市町、農協、土地改良区等、全ての関係者が参加する地域協議会で合意している。

オ) その他当該事業の熟度を示す事項

<<地域の資源を活用した6次産業化推進プロジェクト>>

ア) 事業内容

国営による農地整備を契機に、麦、たまねぎ、じゃがいもなどの飛躍的な生産拡大が計画されていることから、法人事務所や農機具倉庫、農業機械、ビニルハウス、農産物の貯蔵施設、直売所や加工施設の整備など、JAや集落営農法人が施設整備等に要する初期投資を支援する。施設整備に必要な用地確保が必要な場合は、農地転用許可を不要とする。

イ) 想定している事業実施主体 県、市町、土地改良区、JA

ウ) 当該事業の先駆性 農地の整備から農業機械までパッケージ化して支援する取組は全国初

エ) 関係者の合意の状況

県、関係市町、農協、土地改良区等、全ての関係者が参加する地域協議会で合意している。

オ) その他当該事業の熟度を示す事項

ii) 地域の責任ある関与の概要

ア) 地域において講ずる措置

a) 地域独自の税制・財政・金融上の支援措置

- ・企業と協働した地域農業活性化事業（H23年度予算額：24百万円）
- ・やまぐち集落営農生産拡大事業（H23年度予算額：318百万円）等

b) 地方公共団体の権限の範囲内での規制の緩和や地域の独自ルールの設定

- ・狩猟免許試験の受験機会を年3回から5回に拡大（H23年度～）
- ・イノシシ、ニホンジカの捕獲に用いるくくりわなの直径に係る規制の緩和 等

c) 地方公共団体等における体制の強化

- ・鳥獣被害相談センター（H19年4月設置／人員3名）
- ・柳井農林事務所農村整備部事業第二課国営事業推進班（H22年4月設置／人員3名）
- ・鳥獣被害防止対策プロジェクトチーム（H22年12月設置／人員24名）

d) その他の地域の責任ある関与として講ずる措置

本県独自の集落営農法人経営安定分析システムの実施、集落環境調査の実施、小水力発電の導入に向けた調査研究、農山漁村女性起業統一ブランド「やまみちゃん」の商標登録の実施と認定

地元企業と協働したイチゴハウスにおける地中熱利用の研究

県農林総合技術センターにおける県産素材を活用した新たな商品開発の実施

イ) 目標に対する評価の実施体制

a) 目標の評価の計画 毎年度末に評価実施予定

b) 評価における地域協議会の意見の反映方法 地域協議会で把握

c) 評価における地域住民の意見の反映方法 地元集会で把握

iii) 事業全体の概ねのスケジュール

ア) 事業全体のスケジュール

H21年度：推進協議会を設立

H23年度：同協議会を総合特別区域法に基づく地域協議会と位置付け

H24年度～H29年度：事業の実施、目標の評価

イ) 地域協議会の活動状況

H21年6月：南周防地区国営緊急農地再編整備事業推進協議会を設立
国営緊急農地再編整備事業の推進計画について協議

H22年6月：国営事業の23年度着手に向けての準備や要請活動を行うことを承認

H23年9月：総合特区の申請について協議、総合特区法に基づく地域協議会と位置付け

3. 新たな規制の特例措置等の提案について

国営緊急農地再編整備事業の重点的促進、鳥獣被害防止施設や自然エネルギー施設の整備、電気事業法に係る規制緩和、河川法に係る規制緩和、財産処分手続の簡素化、農産物貯蔵施設等の整備に係る農地転用規制の緩和、農業用機械などの整備に係る財政上の支援措置、法人化・経営安定化に向けた支援、経営基盤強化準備金の対象拡大、地域独自の集落営農法人経営安定基金の創設

小水力発電とフォアス等を組み合わせた 効率的な農業生産推進プロジェクト

○小水力発電等を活用した農業
用水循環システムの確立

○集落営農法人や参入企業
を核とした土地利用向上



◆農業所得額の増加

132百万円/年 (H22年度)

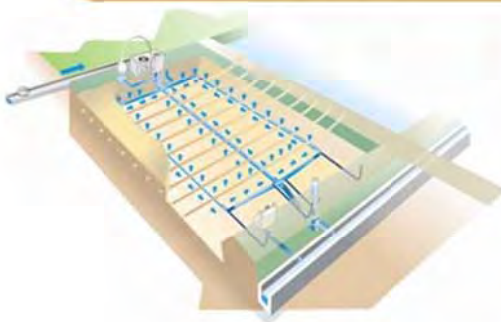
→ 897百万円/年 (H30年度)

フォアスとは

- ・ほ場面下50cmに敷設したパイプや補助孔と、フォアス樹と地下水位を調節する水位制御器を組み合わせることで、地下水位を一定に保ち、用水と排水を一体的に管理する新しい地下かんがいシステム。
- ・水位を自動で管理でき、省力化を図ることができる。
- ・作物に応じた水管理ができ、水田で麦、大豆などの畑作物の栽培も可能となる。
- ・降雨後の水はけがよく、畑作物の収量増加と品質向上にもつながる。

※H20年度 山口市仁保での実証結果(小麦収量)

フォアス整備田	358kg/10a
未整備田	162kg/10a



持続可能な3輪作
体系の確立

土地利用率の向上

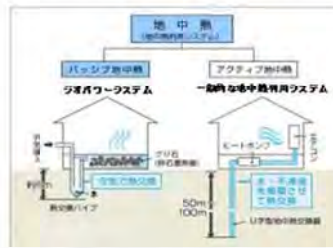
経営の複合化



太陽光、地中熱などを活用した エネルギーの地産・地消推進プロジェクト

○農業用施設などの電力を小水力発電、太陽光発電で自給

○施設栽培に必要な冷暖房を地中熱や木質ペレットで自給



太陽光の活用

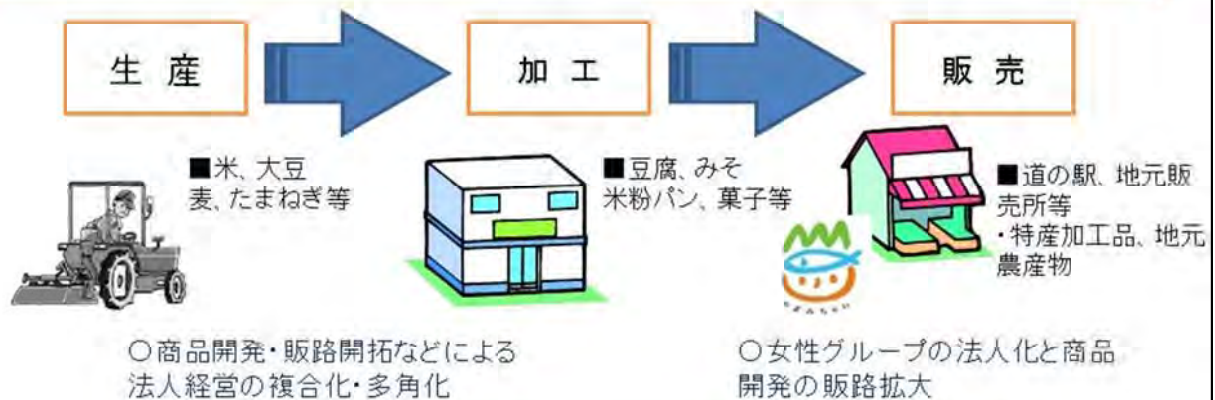
地中熱の温度・約17℃

ペレットボイラー

※主要10施設： ライスセンター 1施設 大豆・麦貯蔵施設1施設 育苗施設1施設
野菜集出荷施設1施設 直売施設3施設 イチゴハウス3施設

◆光熱動力費の削減
10百万円/年 (H30年度末)

地域の資源を活用した6次産業化推進プロジェクト



◆経営の多角化等による新たな雇用の確保
25名(H15年度～H22年度)→56名(H23年度～H30年度)